

開 議

○鈴木富美子議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、9番、内谷邦彦議員の1名であります。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

勝見英一朗議員の質問

○鈴木富美子議長 順位1番、議席番号3番、勝見英一朗議員。

(3番勝見英一朗議員登壇)

○3番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。

最初の定例会ですので、2期目に当たっての自分の考えを述べさせていただきます。

1期目4年間は、市民の皆様からの評価に堪え得る行動をしなければという使命感で精いっぱいだったように思います。趣味でランニング

をしておりますが、この4年間は大会で10キロを走るときと似ておりました。初めは、まだ余裕があるものの、途中からは体力と精神力で持ちこたえてきたように思います。2期目に入り、新たな4年間に前にして、再び全力で走り抜く覚悟を固めているところです。

少し前になりますが、懇談会の折、行政当局の方から、何をやりたいのかを明確にすべきだというようなお話をいただいたことがあります。私は、このお話をどんな長井市にしたいのかを明確にしろと言われていたと受け止めました。そして、2期目に当たり、自分はどんな長井市になってほしいのかを改めて考えたところです。とはいえ、網羅的に長井市の姿を話すには、自分の知識と経験は乏し過ぎます。これなら自分なりに取り組めると思われる範囲に絞って、自分が求めたい長井市の姿を言えば、第1に、一人一人を最大限に伸ばす教育が行われていること。第2に、どこに住んでいても、安心して暮らせるまちであること。第3に、働く人の技能向上を後押しするまちであること。第4に、障がいのある方など、様々な立場の人が気兼ねなく暮らせるまちであること。第5に、芸術や文化、スポーツなど、心の余裕を取り戻せるまちであること。以上の5つです。まずは、次の4年間、この5つに関わって、自分は何ができるのかを考え、行動していきたいと思います。自分がすることなどは、社会の中では微々たるもので、1匹のアリの働きにすぎないかもしれませんが、それでも、何ができるかを求めていきたいと思います。

また、一般質問に当たっては、これまで4年間でいろいろ申し上げてきました。今思うと、当局からすれば、的を射ていないと思われるものもあったと思いますが、それなりに必要性のある提言だったとしたら、その後どうなったのかの検証も必要と考えております。また、新たに気づいたことについては、当局の見解をお尋

ねすることもあるかと思ひますし、日数をかけて下調べが必要な質問もあるかもしれません。そうしたことにじっくり取り組んでみたいと考えております。

前置きが長くなりましたが、質問に入ります。

初めに、この質問の根幹に当たる部分を市長にお尋ねいたします。

市長はかねがね、基本的に市内6小学校はそのまま存続するとおっしゃってこられたと思ひます。学校は地域の核となるもので、居住地を離れる大きな理由に子供の入学、進学があることを考えれば、地域の衰退を招きかねない小学校の統廃合はできるだけ行わないとするのは理解できるところです。自治体によっては、義務教育学校への移行を検討するところもあるようですが、校舎分離型の形態もありますので、学校規模の話とは切り離してよいと思ひます。

そこで、市長にお伺ひいたしますが、本市において、今後の基本的な姿勢として、小学校6校を維持すると考えてよろしいか、お伺ひいたします。

次に、それを前提として、6点質問いたします。

本市の人口減少を考えると、現在の小学校を維持した場合、小規模校化するのは避けられないわけですが、小規模校であっても、適切な経営方針があり、それが確実に機能していて、さらに人的、物的、財政的、精神的支援が適切に投入されていけば、良好な教育環境はできると考えております。そうした観点から、質問いたします。

1点目は、学力の保障です。現在でも、長井小学校以外ではほとんどが1学年1学級のいわゆる単学級ですが、学級の児童生徒数が少ないと、ほかの子供の多様な意見から学ぶというブラッシュアップの体験が少なくなりがちです。また、複式学級の授業では、先生の説明を聞く時間は物理的に半分になります。小規模校であ

りながら、保護者と児童生徒に信頼される学校であるためには、こうしたことを補う指導法の研究や教員の指導力向上が必要になってきますが、小規模校における学力保障について、教育長はどのように行っていくお考えなのか、お聞かせください。

2点目は、集団生活による社会性の向上をどのように行っていくか、教育長にお尋ねいたします。

児童生徒数が少ない場合、どうしても集団で取り組む行事で内容が乏しくなりがちです。運動会でも、学内発表会でも、規模は小さくならざるを得ません。それを補うためには、地域と共同の行事を取り入れたり、場合によっては、複数校共同の授業や実験、あるいは学校行事を行ったりする必要があると思ひますが、教育長はこの点をどのようにお考えでしょうか。

3点目は、通学路の安全確保について、市長にお尋ねいたします。

児童数が少なくなるということは、必然的に登下校の際の人数も少なくなることを意味します。登校時はまだ人数がいるにしても、下校時は低学年の子供が1人で下校する事例が増えていくと考えられます。当然ながら、その際の安全が心配されるわけで、そのことに対しても何らかの配慮が求められてきます。ボランティアによる見守りがあればよいのですが、登校時の交通指導員の確保さえ難しくなっている現況、地域の見守りだけに頼るわけにはいかないだろうと考えます。となると、スクールバスや市営バスの活用ということになります。低学年や冬期間に限るなどの条件をつけたとしても、将来、さらに小規模校化したときの登下校時の安全確保のための実証実験という観点で、スクールバスの運行基準の見直しや児童センターの送迎バスの運行方法を取り入れるとか、児童が下校時に市営バスを利用できるようにするなど、検討していく必要があると思ひますが、市長はど

のようにお考えでしょうか。バス利用については、昨年度の第1回総合教育会議議事録を見ますと、市長は、時間が合えば、市営バスに児童を乗せてもよいと思っておっしゃっておりますので、このことに関して市長のお考えをお聞かせください。

4点目です。学校が小規模校化した際、一般的に検討すべきこととして3点上げましたが、結論から言うと、それらを見据えた制度がコミュニティ・スクールだということになるでしょう。多分、さきの3点の質問に対して、コミュニティ・スクールの考えを含めた答弁があるのだろうと推測するのですが、4点目の質問では、現在のコミュニティ・スクールは、そうした課題に応えられる状況にあるのかを伺いたいと思います。

本市では、平成30年度から全小・中学校がコミュニティ・スクールに移行いたしました。それにより、地域と学校の連携は大きく進展し、地域の学校に対する見方もより身近なものになってきたように感じます。教育委員会から提供いただきました市内小・中学校8校の学校運営協議会の状況を見ましても、構成員として教育活動協力者が入っていたり、地域代表や警察署員が入っていたりと、各学校の考えが反映されております。開催される会議は、主に年2回、1回目に校長の学校運営方針の承認、2回目に学校評価と次年度の運営方針の説明が行われるのが一般的なようです。こうした運営は、文部科学省の示すコミュニティ・スクールの在り方に沿ったものと思いますが、やや物足りなく感じたのは、熟議として十分なのかという点です。多分委員の方は2回の会議の間に学校行事に出席することも多いでしょうから、学校のことは十分に承知されているとは思いますが、協議内容までは公開されておられませんので、まず、教育長から、熟議として十分に行われているのかどうかお答えいただこうと思います。

そして、本市のコミュニティ・スクールが先に上げた小規模校の課題に答え得るものなのかどうか、併せて教育長にお尋ねいたします。

次に、スクール・コミュニティの考え方について教育長にお尋ねいたします。

これは、市長の本年度の施政方針の子育て・教育分野の主な施策の中に、コミュニティ・スクールの実践を踏まえて、学校や子供をえにしとしたつながりであるスクール・コミュニティの形成を目指しますとして出てくる言葉でもあります。また、教育長も時折、この考えを示されております。ただ、どうやらスクール・コミュニティという考えは、コミュニティ・スクールの先にあるものではなさそうですし、反面、実際としては切り離せないものでもあるようで、分かったような分からないような概念ですので、ここで明らかにしておく必要があると思います、質問いたします。

スクール・コミュニティについては、今年度、酒田市でコミュニティ振興会と行政、学校、企業をつなぐ地域プロデューサーを任命したと新聞が伝えておりました。中学校区を1つのエリアとして、地域連携を強化するスクール・コミュニティを推進することが目的で、具体的には、地域全体で子供の学びや成長を支えるとともに、学校、子供をえにしに、多様な主体をつないで相乗効果を生み出す酒田型スクール・コミュニティの構築を目指すものだという事です。ただ、伺ってお話をお聞きしたところでは、スクール・コミュニティの端緒は、学校ではなく、地域づくりだということでした。その点では、平成27年3月の教育再生実行会議第六次提言で、学校を核とした地域づくりをスクール・コミュニティと表現したことと共通いたします。一方、本市では、コミュニティセンターを地域づくりの核としておりますので、当然ながら、学校とコミュニティセンターの位置づけが問われてきます。その点では、酒田市がコミュニティ振興

会と地域、学校、事業者を結ぶ地域プロデューサーを配置したことは適切だったと思います。

さて、そこで、教育長にお尋ねいたします。

本市におけるスクール・コミュニティの概念は、どのようなものなのでしょう。また、それを推進するために、橋渡し役となるような人材配置やコミュニティセンターの位置づけ、学校の理解が必要と思うのですが、そのことにどのように対応していくお考えなのか、お聞かせいただきたいと思います。

この項目の最後に、人材配置について市長にお尋ねいたします。

今ご紹介しましたように、酒田市では、橋渡し役としての地域プロデューサーに3月まで市民部長を務めていた方を配置し、各コミュニティ振興会との連携を強化しております。

もう一つ、寒河江市のさがえ未来コンソーシアムの例を取り上げたいと思います。このコンソーシアムは新聞で紹介されておりましたので、ご承知の方もおられると思いますが、学校、地域、企業が連携し、キャリア教育の視点に立ったプログラムの開発と実践を行うことを目的に、昨年発足したものです。具体的には、次の4つの事業を行っております。職業の實際を踏まえたキャリア教育、さがえ少年少女発明クラブによる創造性開発、ふるさと学習、そして、サポーター養成の4つです。その事業の中では、キャリア教育として行う課題探求のテーマを企業から提供してもらうことや、小・中学生向けに市内企業を紹介するデータベースの構築、あるいは、地域や企業からのボランティア講師のデータベース構築など、目新しくはなくても、非常に実践的な取組が行われておりました。そして、注目したいのが、これらの事業を地域おこし協力隊、寒河江市では地域おこし推進員と呼んでおりましたが、この方がほぼ1人で動かしているという点です。寒河江市出身で、定年まで都市圏で企業の営業職をなさっていた方でし

たが、お話を伺って、学校や地域と企業を結びつける精力的な働きに大変感心させられました。市内にある1,900の事業所全てのデータベースをつくりたいとおっしゃっておりました。

伺ってみて、酒田市の地域プロデューサー、寒河江市の地域おこし推進員、どちらも地域振興の要となる存在と感じました。本市においては、地域おこし協力隊の方々には、各個人の特徴や特技を生かして、地域や観光などの分野でご活躍いただいておりますが、この2市のように、様々な団体を結びつける人材の配置は、地域振興に大きな力を発揮すると感じたところで、このように、コミュニティをつなぐ核となる人材の配置、具体的には地域おこし協力隊の活用について、市長はどのようにお考えになりますでしょうか。

最後に、教員等の目の保護のためのサングラス着用について教育長に質問いたします。

常々感じているのですが、日中、屋外で指導することの多い体育教師、小学校であれば、担任の先生も該当しますが、目を悪くしないだろうかと心配しておりました。紫外線が目に悪いことは医学的に明確なのですが、教員がサングラスをすることに抵抗があったり、批判があったりして、進まないのが実情と思います。ただ、長年にわたりいや応なく積み重なる危険性には、対処すべきではないでしょうか。サングラスといっても、紫外線を通さない透明なレンズもあります。これから日差しが強くなる時期を迎えますので、ぜひ屋外での指導ではサングラス着用を推奨していただきたいと思います。もちろん子供はそれ以上に配慮すべきなのですが、様々検討すべき事項がありますので、今回の質問では教員等の着用推奨に限ってお尋ねすることといたします。教育長の見解をお願いいたします。

以上で壇上からの質問といたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

勝見英一朗議員のご質問にお答えを申し上げます。

勝見議員からは、長井市のこれからの未来へのグランドデザインに関わる大変ありがたいご提言、ご質問をいただいたと思います。私からは、1点目の小規模校における諸課題の対応についてということで、まず最初は、基本的に市内6小学校を継続すると考えてよいかというようなご質問でございます。

ちょっと話が長くなって恐縮ではございますが、大きく2点の視点から市内小学校を教育委員会と協議をして、教育委員会と意見が一致するのであれば、ぜひこれからも、小学校は例えば複式学級になったとしても、ぜひ存続させていきたいというふうに考えております。

それは、まず1つの視点は、間違いなくこれから30年から50年は人口減り続けるというのは、もう皆様、ご承知のとおりですね。やはり出生率がもう既に1.4を切っていると。これが例えばフランス、ドイツとかスウェーデンとか、そういった国々がかつて、20年、30年前に日本のように非常に出生率が下がった時期がございましたけども、それをいわゆる2.07以上に回復し、今も少しずつ緩やかに人口も戻しているというふうに思いますが、間違いなく我々長井市を含めた特に地方都市は、厳しい現実がこれから待ち受けているだろうと。そのときに、私ども、6地区あるわけですけども、6地区ひとしく持続可能なまちづくりと申しますか、地域づくりを考えたときに、まず、小学校がそれぞれの地域へあるということは、大きな力になると。それは、議員からもございましたように、昨年から各地区のコミュニティセンターのほうのご理解をいただいて、地元の皆様のご理解をいただいて、法人化をして、いわゆる6つのそれぞれのコミュニティセンターを人材確保、育成も含めて、これから学校と一緒にやって地域づくり

と申しますか、地域を支える、そういった組織として、我々市役所だけではできない部分を力を合わせながら、様々な施策を講じることによって、30年から50年の間、何とかその地域がもう過疎化して人が住まなくなるということではなく、存続させていきたいと。やがて緩やかに人口が戻って、そして、長井市は中心市街地はある程度活性化させなきゃいけないんですが、周りの5地区についても活性化して、そして、市民がひとしく幸せに、しかも、共生できる、そういう長井市のグランドデザインを考えております。

もう一つの視点は、やはりこれから、今後20年、30年先にこの長井市をはじめ、山形県、日本を支える子供たちの未来を考えたときに、みんなが仲よく幸せに暮らしていけるまち、それはどういうものかというふうに考えたときに、それぞれにコミュニティがあって、それぞれの地域に子供がやっぱり住み続けるということが非常に重要だと。そのときに、教育、子育て、これをより充実させなきゃいけないというふうに思いました。

勝見議員はご存じないかもしれませんが、たしか8年ぐらい前まで、日本人なんですけども、オランダ在住のリヒテルズ直子さんという教育評論家の方を四、五年続けて、いろいろ講演をしていただいたり、あるいは学校の現場に入っていたり、いわゆる日本の教育のやっぱり弱いところと申しますか、必要なところを、あと考え方も含めてご指導いただきました。また、教育長などと相談しながら、来年あたりから引き続きお越しいただきたいと思っておりますが、それはなぜそういう先生を招いたかというのと、これは勝見議員もご存じだと思うんですが、ユニセフが、期間、何年か置きに世界の子供の幸福度調査というのを行って、それを発表しております。もう20世紀になってから、特にOECDの国の中で、子供のいわゆる幸福感が、日本

が一番低いんですね。これはなぜだというときに、やっぱり家庭の在り方や、学校の在り方、また地域、社会ということがもちろん影響するわけですが、そこで、やはりオランダの教育に学ぶということで、オランダの教育のいいところは、子供たちに自立、安心、共生、この3つの力を持たせると。そして、自尊感情を育て、家庭、学校、地域のコミュニティの中で助け合って子供を育てていくという姿勢をずっと続けてるんですね。

特に共生の部分では、個性とか自尊心、あるいは、そういったものを大事にして、他者を尊重する心、また、例えば、オランダあたりも小さい学校が多いんですね。公立もあるんですが、私立の様々なコミュニティ・スクールがありますね。そういったところに親が学区とか関係なく選んで、学ばさせることができます。少人数学級ですから、そこでは教えてもらう、あるいは教える、そういう立場を繰り返すことで、助け合いの心を育てることができるとか、あるいは、得意、不得意があっても、それは当然だと。自分なりのスピードで成長すればよいとか、そういう考え方で、非常に子供たちを、家庭はもちろんですが、学校、地域が包み込んで育てるものですから、やっぱり世界一幸福度の高い子供たちということが言われておまして、そういったことを私は、学校についてはなかなか自分で、現場が分からないので、生意気なことはいえないんですが、子供たちの個性を尊重し、共感を育てる学校文化というものの学校教育の在り方を非常に期待しているわけですね。そのときに、小学校から統合小学校ってどうなんだろうと。まず、子供たちは確かに学力の問題もあるし、社会性の問題もあるし、いろんな問題もあるんですが、先ほど申し上げた、まず持続可能な地域って考えたときに、少なくとも保護者の地域のコミュニティではないんですね。学校でのコミュニティはできるかもしれません。

そこに地域はないです。したがって、私もあまりほかのまちのことは言うてはいけないんでしょうけども、例えば小学校、中学校を1校にしたというまちが結構置賜でもどんどん出てるわけですね。それがもう10年以上たったときに、その地域ってどうなっているかって見ると、もう若い人はほとんどいないそうです。結局、今は以前みたいな3世代同居なんていうのは本当に少なくなって、若い人たちは自分の働く環境とか、教育環境とか、いろんな環境の中で自由に移動しますから、小学校からバスに乗せて通わせなきゃいけないという地域に住んでても、何の得もないわけですね。ですから、できるだけ町場に行くと、こういう結果が出て、本当にあるまちでは、周りのまち以外の周りの郡部には若い人はほとんどいないと、子供もいない。ですから、そういった地域に未来はないだろうと、そういうふうを考えて、私はぜひ、今の中で学力とか社会性の問題もいろいろあるんですが、学力はむしろ少人数だと、いろんなチャンスが生まれる。ですから、学力はそう心配ないだろうと。ただ、社会性の部分は、やっぱり人との触れ合いが少ないと。しかしながら、地域とのつながりを深めれば、先ほど酒田市とか寒河江市の例などもおっしゃってましたけども、必ずしも、憂慮すべきことだけではないだろうというふうを考えております。ちょっと話が長くなって恐縮ではございます。そんなことで、足りない部分については、もちろんいろんな視点で勝見議員からも、あるいはいろんな方々からご指導いただいたり、ご提言いただいて、何とか、これ以上駄目だという時点はあるかもしれませんが、今のよう形でやっていければというふう考えております。

続きまして、2点目ですが、勝見議員からは、児童数が少ない中での登下校の安全を図るために、市営バス等の活用を検討してどうかというようなご提言をいただきました。

これは、以前にも私も、勝見議員じゃなくて、だったと思いますが、お答えを申し上げましたけれども、やはり小学生なんかですと、登校、下校に4キロ以上のところというのはかなり時間かかりますので、2キロぐらいでも30分ぐらいかかるんでしょうから、それを1時間近く、1人で例えば歩いて帰るといのもなかなかリスキーなことなのかなというふうに思います。そういう意味では、スクールバスということは今の段階では考えておりませんが、市営バスですね、これ使えるものがあれば、使ってもいいんじゃないかと。それぞれの小学校の状況をいろいろご判断いただいて、保護者や学校側でぜひ使わせたいというときは、よろしいんじゃないかなと思います。

あとは、やはり非常に期待しているのは、コミセンがこれから、まだまだ今、いろいろ研修などを重ねて、それぞれの主事、館長の皆さんがどんどんどんどん、いろんな経験を積みながら、様々な視点から教育とか子育てにも関わっていただけるものと思っておりますけども、まずは、学校と地域のPTA等々の判断で、使っていただいてもよろしいんじゃないかというふうに思っているところでございます。いろいろ打合せでは原稿でたくさん頂いてるんですが、時間も大分経過しましたんで、そのようなことで考えているところでございます。

3点目でございますが、地域おこし協力隊の活動など、コミュニティをつなぐ核となる人材配置が有効と考えるが、いかがかということで、先ほども申し上げましたけれども、寒河江市とか酒田市の例というのはなかなか面白い、興味深い例だなというふうに、自分もよく勉強しなきゃいけないと思っておりますが、何か全てコミセンに過大な期待をするのもよくないんですが、実はコミセンと、加えて、もう少し充実させなきゃいけないんですが、市の職員の担当制というのを以前からしていたんですね。例えば

西根のコミュニティセンター、西根の小学校だったら、西根地区の職員がいろいろ関わって、協力する。あるいは、アドバイスさせてもらう。そんなことをしながら、その地域がコミュニティ活動のみならず、様々な面で、例えば教育とか、子育て、あるいは健康づくりとか、スポーツとか、そういったところに関わってもらおうというふうに思っています。地域おこし協力隊というのもなかなか魅力的なのですが、スクール・コミュニティって考えた場合のつなぎ役といえますか、いろんな団体とか人とかを、あるいは学校、いろんな組織をつなぐ役割としては、かなり地元のことに精通、あるいはそういうことに経験が豊富な方じゃないと、多分難しいんですね。したがって、地域おこし協力隊って外部人材なので、ですから、寒河江市であったように、企業と学校とか、企業と地域のコミセンをつなぐということについては、できる人間はいろいろいるんだと思うんですが、学校を、スクール・コミュニティって、学校を中心に、教育、子育てとか、そういったことをつなげる人間というのはやっぱりそういらっしやらないんじゃないかなと思っておりますので、引き続き、地域おこし協力隊は長井市の場合は今、17名ですね、これ県内一多いんですね。で、もっとも実はこういう分野で、ああいう分野でって考えてますので、増えると思うんですが、なかなかそういう人材を見つけるのが難しいという状況でございますので、引き続き検討してまいりたいと思います。

なお、私にお尋ねの件ではないんですが、スクール・コミュニティということを経理長などもおっしゃってますし、実は私どもも、できれば、長井市のほうも財政の状況がそんなに楽観できる状況じゃないので、そう簡単なことではないんですが、学校を核に、そして、コミュニティセンターを同じく、できれば合築するような、あと、児童センターは周りの5地区にはあ

るわけですね。致芳地区の場合は、児童センターと一体でございます。それに学校も一体になって、なおかつ、それと、これから人口が減っても必ず残してもらえるものというのは、郵便局なんですね。ですから、郵便局は減ってないんです。なくさないんです。農協さんもどんどん統合して、もうほとんどキャッシュディスペンサーといいますか、それぐらいしか残ってない地域が多いんですけども、郵便局は必ず残るといふふうに考えてますので、そういったものを一緒にすることによって、学校とコミセン中心に、地域での支え合い、共生の在り方をこれからも模索してまいりたいと考えているところです。ちょっと的外れな答弁で恐縮でございますが、以上でございます。

○鈴木富美子議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には大きく2点、1つは、小規模校における諸課題の対応について、そして2つ目には、学校における屋外指導でのサンングラスの着用についてご質問いただきましたので、順次お答え申し上げます。

まず、大きな1つ目のご質問についてですが、市長からもありましたが、現在の小学校を残し、児童数が減少していく中で想定されるメリット、デメリットのうち、デメリットにどう対応し、コミュニティ・スクール、そして、スクール・コミュニティをどう形成していくのかと、その方向性についてのお尋ねだというふうに捉えております。

まず、私にいただいた1つ目の学力の問題についてお答えしたいと思います。

一般的に児童生徒が減少していった場合、学力をどのように育んでいくのかという課題、そして、その低下の懸念というのは、学校の小規模化に関するデメリットとしてよく上げられているところでもあります。このことに関して、まず小学校や複式学級における学力について、今回、国立教育政策研究所による全国学力・学習

状況調査の分析から報告がなされております。その中では、学力への明らかな、いわゆるネガティブな影響は見られないこと。それから、学力への影響、大きな負の影響を及ぼしているとは考えられないというふうにされております。要因としては、小規模校であることを生かしたきめ細かな指導などが上げられます。また、複式学級では、勝見議員ご存じだと思いますが、直接的に指導する時間、それから半分は、他学年の学級があるので、自分で勉強しなきゃいけないわけです。そういった直間の指導というのがありますけども、この自学の時間、これで学力がついたという実績などは、既に西置賜地内でも、私ども教員の中では周知されているところであります。長井市では、伊佐沢小学校が今年度から再び複式学級となった学年がありますが、以前、複式学級のあった際には、学力の低下が問題になったことはありませんでした。むしろ数値的には非常に高い結果を残しております。一方で、職員との関わりですとか、子供同士の関わりが減るといふ社会性の育成に課題があるのではないかというふうな心配を出されているところでもあります。これについては、次の(3)のところでお答えしたいと思います。

今後については、小規模化、否かを問わず、現在実施している教員の各種研修会、校内研究会等を継続し、教員の指導力向上を図っていくこと、まずこれが第一だというふうに思います。

また、子供たちの協働的な活動が不足するという課題に対しては、GIGAスクール構想の活用による学びの在り方も恐らくこれから大きく変わっていくのだというふうに思います。ICT環境を活用した他校とのオンラインでつないだ授業、合同授業等を実施するなど、協働的な活動を補完するという取組、または、それを強みとして実施していくことを考えているところです。このように、長井市では、児童生徒が減少したとしても、学力が保障できる体制は十

分維持したいというふうに思いますし、繰り返しになりますが、今のGIGAスクール構想、誰一人取り残さないというふうな視点に立ったときに、これは大事な視点だというふうに捉えているところであります。

次の小規模校における社会性の育成についてお答え申し上げます。

先ほども触れましたように、小規模校においての児童の社会性の育成については、ご指摘されるところであります。この対応としては、議員ご指摘のとおり、学校間の交流や地域と連携した交流機会の確保等が考えられております。実際にコロナ禍以前では、伊佐沢小学校を含む南学区において、ほかの小学校との児童交流する場を設ける、いわゆる小学校同士、小小連携を実施してまいりました。また、同じ、伊佐沢小学校ばかりを例に取って申し訳ないんですけども、小学校で昨年度から運動会を地区との合同運動会として実施するなど、地区との交流を密にしております。これら、これから触れるコミュニティ・スクールの中の話合いもきっかけとして進められたものであります。他の小学校でも獅子踊りなどの各地域の伝統文化の継承として、地域の指導者を招いて練習を重ね、様々な地域活動の場で発表しているところです。このような学校間交流や地域との連携は、子供同士や子供と大人のコミュニケーションの機会を増やすことから、子供たちの社会性の育成には非常に効果的であり、かつ、貴重だというふうに思っております。特に本市では、コミュニティ・スクールの観点から、今後、児童生徒が減少したとしても、地域と連携した子供たちの社会性を高める場を大切にしていきたいと考えております。

次に、コミュニティ・スクールのことについてお答え申し上げます。

学校運営協議会制度は、地域と共にある学校づくりを実現するための仕組みとして、地方教

育行政の組織及び運営に関する法律、いわゆる地教行法により制度化されたものです。この役割として、校長が作成する学校運営に関する基本的な方針、これを協議、承認すること、これも法で規定されているところで、本市ではこのようなことも行っています。長井市では、今お話したように、地域学校協働本部事業と一体的に運用し、学校と地域をつなぐ推進員も配置しながら、地域の多様な人々に子供と関わってもらう体制は、まずはできているなというふうに捉えております。

その上で、1つ目の問いですが、学校課題解決のための協議で熟議として十分に行われているのかというふうなことですが、私としても、まだ十分とは言えないというふうに捉えております。熟議という言葉も含めながら、これを進めたのが、今年でまず2年目となります。より地域との連携を深めるためには、学校が抱える課題というのを開きながら、保護者や地域住民と共有して進めていく必要があります。繰り返しになりますが、まだまだこれは十分ではありません。令和4年度に文部科学省総合教育政策局企画官の廣田貢先生から講話いただき、この熟議の必要性について説いていただきました。これを受けて、積極的に課題を開きながら、熟議を効果的に運用する学校が少しずつ増えているなというふうに思います。

続いて、2点目の本市のコミュニティ・スクールが小規模校の課題に答え得るかどうかというふうなことについてお答えを申し上げます。

いわゆるコミュニティ・スクールの連携も含めながら、文部科学省では、地域に開かれた教育課程の推進、これを強く促しております。これは、学校だけでなく、学校も地域も家庭も一緒に、子供を真ん中にして育てていこうという、その大事な考えだというふうに私のほうも捉えております。このような視点から考えた場合、これはもちろん小規模もそうですけれども、

大規模校でも大事な視点であるというふうに私は捉えております。ただ、先ほどお話ししましたように、熟議の内容については、やはり改善の余地があります。実際には、どうしても学校評価の結果、説明を聞いて終わりというふうなことがあるので、この中でも各校の委員の方からも、もっと学校の課題を開いてもらって、自分たちが何ができるのかを一緒に考えていきたいと、そういった具体的な意見も出ているところです。これらも大事にしながら、今後もコミュニティ・スクールの改善を続けていく必要があるというふうに考えているところです。

続いて、スクール・コミュニティについてお話を申し上げます。

スクール・コミュニティとは、コミュニティ・スクールが学校の課題の解決のため、地域の協力を得る制度であるということに対して、学校や子供をえにしとして、地域のつながりをつくっていく、これを目的にする概念であります。コミュニティ・スクールの取組を起点にしながら、子供を真ん中に置いて、地域や保護者が語り合うことで、新たな深いコミュニティが生まれる、このことに大きく期待しているところでもあります。また、子供にとっては、自分の居場所が増えること、これは特に今の子供にとっては非常に大事だというふうに思っております。現在、本当に一人一人の子供の課題が多様化し、既存の教室での生きづらさを感じて、適応できない子供も増えています。今、小学校の不登校が非常に増えています。全国的に増えているのは大きな特徴ですけれども、これらにもやはり無関係ではないなというふうに思います。スクール・コミュニティで期待することは、こういった困り感を持った子供、それから、いわゆるギフテッドといわれる特別な個性を持った子供、この受皿を限られた学校の職員が受け取るのではなくて、子供の成長を見てきた地域の方にも力を尽くしていただきながら、子供の居

場所づくり、その子の能力を伸ばす、そんな環境を形成されるということでもあります。具体的なイメージとしましては、地域活動の際に家庭科室、体育館、それから、空き教室を地域の方に共有できる場にするすることで、家庭科の学習を地域の方と行ったり、体育のゲーム活動で地域の方に入ってもらってチームをつくったりする活動、これも可能ではないかというふうに思います。これは、子供のためだけではなくて、地域の方の幸福感、これらを高めることにもつながるなというふうに捉えているところです。

昨年度、一昨年度に実施した長井市小・中学校将来構想検討委員会、この中の議論では、子供たちが笑って過ごせる学校をつくっていくこと、そして、そのために学校と地域が共に子供を育む環境をつくっていくことがこれから必要とされるというふうに示されました。非常に多様な、各層の委員から出された意見の中で、学校や子供と地域の関係性を重視する声が多く、その重要性を再認識したところです。スクール・コミュニティを推進するために、橋渡しをする人材の配置やコミセンの位置づけ、学校理解が必要という勝見議員のご指摘は、そのとおりだというふうに思います。学校、地域ごとに、学校運営協議会における熟議を通して、スクール・コミュニティの形成に向けた具体策を検討していく必要があるというふうに捉えております。

また、将来的には、小さな拠点の核となる学校とコミュニティセンターとの一体化、複合化、先ほども市長が触れましたが、これも選択肢となってくると考えております。コミュニティの施策を所管する地域づくり推進課をはじめ、庁内各課との連携をしながら、検討を進めていく所存でありますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

次、項目の2つ目の屋外でのサングラスの着用についてお答えを申し上げます。

教職員の屋外での指導の際のサングラスについては、個人の判断の下、今でも数名の教職員は着用しています。改めて長井市で目指している価値の多様性と共生社会の実現、これが大切だなというふうに思います。健康面に配慮し、適切な対応をすることが、これまでの干渉や同調性を気にすることで阻害されない、そんな事実をつくりながら、本来の意味の多様性、そしてインクルーシブ、そういったものの一つの起点にもなるというふうに考えております。そういった意味でも、このサングラスについても、紫外線等のマニュアル等が環境省からも示されておりますので、これらを共通理解しながら進めていきたいというふうに思っているところで

私のほうからは以上であります。

○鈴木富美子議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 今、市長と教育長より答弁をいただきました。これからのこの長井市の将来を考えたときに、学校の在り方、そして、地域の在り方というのを考え、その上で、進んでいく方向性というのは、スクール・コミュニティという地域の在り方になるのだらうと。だとすると、そこは実際、具体的にどういうふうに進むのかを聞きたいということでの質問でした。

1点だけお尋ねしたいと思います。

このスクール・コミュニティの方向性については、いろいろ考えたのですが、例えば三鷹市の学校三部制という考え方が非常に分かりやすかったんですが、三部制というのは、1部は学校教育の部分、日中の学校教育の部分、そして、2部が放課後の在り方、子供の自由な活動の放課後の活動、そして、3部が大人の活動、学校における大人の活動という三部制というお話で、これからの在り方として、地域の在り方というのはそういう方向に行ければなと考えたのですが、そのときに、コミュニティセンターがこれ

までも地域の核として、そうなるべく進めてきたわけです。そのときに、学校とコミュニティセンターがどうあるべきなのかということは、これからの考えるべき課題だらう。単に連携してやりましょうという話でもないと思います。

そこで、ここは市長にお尋ねいたしますが、そのスクール・コミュニティをこれから方向性として、それを目指していくということについては、そのとおりだと思いますし、ただ、鍵となるのは地域づくり推進課と学校教育の部分をつなげて連携させるかということになるかだと思います。その際は、1つは、学校の理解、それから、コミュニティセンターの職員の理解、それに地域の理解、これがそろわないと進まないと思いますので、そのことに対して、どのようにそれを促していくか。市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げます。

例えば今進めておりますコミュニティセンターの、法人化2年目でございますけれども、かなり精力的に自分たちの使命、あるいは自分たちが今まで目標にしてきたこと、そういったことをもう一度見詰め直しながら、各コミセンの皆さんには大変精力的にいろんな活動をなさっていただいていると思っております。ただ、やっぱり我々思う以上に、地域の姿って本当に変わっておりまして、それについて、特に今の私ども60代、70代、80代の方の考え方がなかなか変わらないんですね。そこをやはり、ちょっと時間がかかるんでしょうけども、コミセンと我々市役所、また、いろんな団体、取り巻く団体あるわけですけども、そういったところを、時間はかかるけれども、一つ一つみんなでいろいろ意見交換をしながら、一番大切なのはやっぱり子供でありますので、それをもう一度、どういうふうにして地域の宝、まちの宝である子供たちのために何ができるかというところを原点に戻っ

て突き詰めていかなきゃいけないだろうと。したがって、簡単に申し上げますと、これはなかなか簡単にはいかないぞと。3年、5年、10年かかるだろうと思っております。しかし、これをやっていかないことには、いつまでも我々高齢者は、ぼやいて終わりなんですよね。もう本当にいろんな方と会うと、高齢者の方はみんな、ぼやきですよ。でも、ちょっと見るところ、違う視点で見ようということは今いろいろ、私も自分自身も含めて、今年、選挙はないんですが、タウンミーティングしなきゃいけないと、そのように思っているところでございます。今後ともご指導いただきたいと思っております。

○鈴木富美子議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 今回、小規模校のことを原点にしてお話をお聞きしたところなのですが、先ほど教育長からお話ありました廣田先生、文部科学省の廣田先生の、この将来構想検討委員会の提言書を頂きましたけれども、その提言書の中で廣田先生は、メリットとデメリットがあると。そのメリットを最大化し、デメリット、あるいは課題を最小化していくという考え方だということで、確かにそのとおりで、そのためには、課題をしっかりと見て、小規模校だから、こういうふうなところは仕方ないというふうにならないように、小規模校でこういう課題があったら、大規模校に負けられないようなものをつくっていくという、ぜひそういう心意気でいきたいなと思いながら、質問をつくったところでした。

また、周辺5地区の振興等についてもいろいろ考えるところがありますので、この先も質問させていただきたいと思っております。本日の質問は以上で終わります。

平 進介議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位2番、議席番号13番、平 進介議員。

○13番 平 進介議員 おはようございます。共創長井の平 進介でございます。よろしくお願いたします。

初めに、さきの統一地方選挙、長井市議会議員選挙において、無投票ということになりましたが、3期目の当選を果たささせていただきましたことに、この場をお借りし、感謝を申し上げたいと思います。

長井市議会議員選挙始まって以来の無投票という結果に、市民の皆様からは、選挙はないと駄目だという強い声もいただきました。前回、前々回の市議選の選挙の結果により、当選回数を見れば、4期目2人、3期目6人、2期目6人、1期目2人と、一定程度世代交代は進んだのではないかと考えております。しかしながら、常に候補者の声が有権者に届き、有権者がその声を聞いて投票するという制度を堅持していく必要があります。議会の在り方が問われる4年間となります。コロナ禍も次第に収まってきましたし、活発な議会活動が求められ、議会もそれに応える活動を展開する必要があると思っております。議会と行政の関わり方については様々あると思いますが、その中でも特にこの一般質問は、議員として、より身近に直接的に市政全般にわたって行政に対して提案なり、提言できる場であり、議会における最も重要な場の一つであると認識しております。議会の権限である政策機能の発揮という姿勢を持ち続けながら、議員活動に邁進していきたいと思っておりますので、よろしくお願をいたします。

さて、3期目にして、初めて一問一答方式の一般質問を行わせていただきます。今定例会の一般質問は、大きく2点についてお尋ねいたします。前向きな答弁をぜひお願したいと思います。